

8 地域情報化の推進

都市部との情報格差を解消します

■ブロードバンドネットワーク整備経費
【総務費】(継続) 4,540万円
(企画総務部 情報政策課)

都市部などとの情報格差を解消するため、光ファイバ網による情報通信基盤を平成19年度から平成22年度の4か年事業で整備を進めています。

このブロードバンドネットワーク整備事業により市内全域どこでも光インターネットやケーブルテレビのサービスが利用できるようになります。

これらのサービスは、平成21年12月から順次始まり、市が整備した設備を使って民間事業者が運営しています。

光インターネットでは超高速での接続に加え、標準装備されたセキュリティ機能、現在の電話番号がそのまま使える光IP電話もご利用いただけます。ケーブルテレビでは、地上デジタル放送やBS放送に加え、地域密着の自主放送チャンネルもご覧いただけます。

ブロードバンド

文字だけでなく音声や動画などの大容量のデータを流せる「広帯域」な情報通信回線網のことです。



光ファイバ架線工事

■市政だより番組制作等委託料
【総務費】(継続) 1,679万円
(企画総務部 情報政策課)

平成21年12月に開局したケーブルテレビでは、京丹後市に密着した話題を自主チャンネルで放送しています。市はケーブルテレビ会社へ番組制作を委託し、市からのお知らせ(募集案内・行事紹介・健康講座・公共施設案内など)や議会中継などを放送しています。

また、地上デジタル放送のデータ放送機能を使い、防災情報や生活情報などをリモコン操作で見いただけます。



市政だよりの取材

VII 6つの基本方針のたしかな推進 計画推進のために

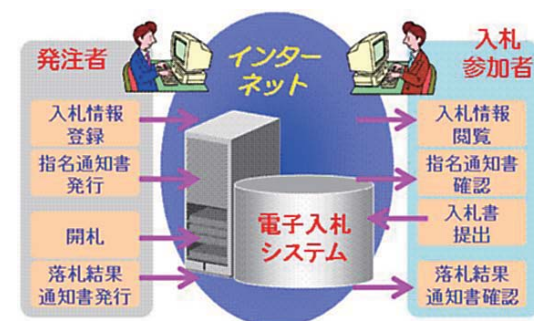
効率的な行財政運営の推進

適正な入札に努めます

■公共工事の電子入札経費
【総務費】(拡充) 416万円
(財務部 入札契約課)

建設工事、測量・建設コンサルタント業務などの入札手続きについて、インターネットを利用した電子入札を導入することで、自社に居ながらにして入札に参加できるため、受注機会の拡大にもつながり、移動時間の削減や業務の効率化が図られます。また、入札に関する情報をインターネットで迅速かつ簡単に取得することができるため、入札・契約の透明性、公平性および競争性を確保するとともに入札事務の効率化を図ります。

※電子入札未導入部分については、今後関係者の意向を調査しながら検討を進めます。

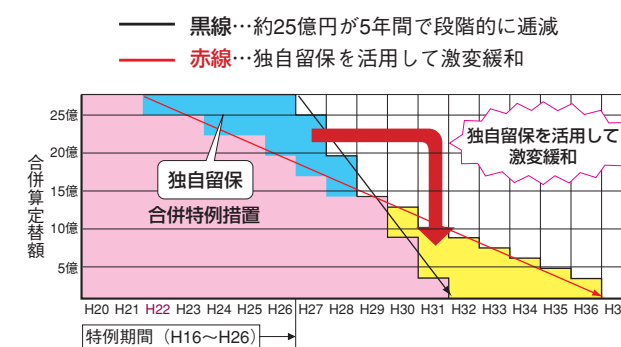


将来を見据えた持続可能な財政運営

■合併特例措置通減対策準備基金積立金
【総務費】(新規) 2億5,000万円
(財務部 財政課)

平成27年度以降の普通交付税の通減(ていげん)および合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な減収による市民サービスの低下を抑制するため、合併特例措置終了後の財源構造を想定し、持続可能な財政運営に向け「合併特例措置通減対策準備基金」を創設します。

合併特例期間中に合併特例措置通減対策準備基金を積み立て、後年度にその基金を活用することで、予算規模縮小の激変緩和と削減期間の実質的な延長をめざします。



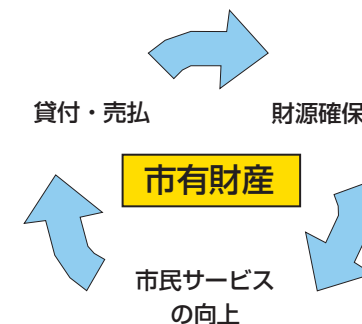
市有財産を有効活用します

■未利用市有財産売却等経費
【総務費】(継続) 555万円
(財務部 管財・収納課)

平成18年度に設置した「市有財産活用推進本部」の市有財産活用基本方針に基づいて、将来的に利用計画のない市の土地や建物を市民へ積極的に貸付・売却し、財源を確保することによって、市民サービスの向上を図ることになっています。

平成20年度からは一般競争入札により市有財産の売却を行っており、土地や建物を売却する際には、用地の測量や売却価格を決定するための不動産鑑定評価を実施しています。

平成22年度は、5か所の売却を予定しています。



市民のみなさんによる事業評価

■市民満足度調査経費
【総務費】(継続) 64万円
(財務部 行財政改革推進課)

市が実施する事業の改善や見直しに市民のみなさんの視点を反映させるため、「市の仕事「満足度」調査」を実施します。この調査は平成19年度から実施しており、無作為抽出による高校生以上の3,200人を対象に7月頃に行う予定です。調査の結果は、市のホームページなどで公表するとともに、行政評価の参考とするなど今後の事業の改善・見直しに役立てます。調査対象となられたかたについては、ご協力をお願いします。



■京都地方税機構負担金
【総務費】(拡充) 3,929万円
(財務部 税務課)

京都府と府内25市町村(京都市を除く)では、税業務を共同で行い、納税者の利便性向上を図りながら、より一層の公平・公正な税務行政をめざす広域連合「京都地方税機構」を平成21年8月に設立しました。これまで、府税・市町村税の滞納整理は、それぞれ個別に行っていましたが、今後は「京都地方税機構」が行います。「京都地方税機構」は京都府庁内にある本部と、府内に9か所の地方事務所があり、丹後地方事務所は京丹後市役所大宮庁舎内に設置されています。



京都地方税機構